

都道府県議会議員  
都道府県議会議員  
市町村議会議員  
市町村議会議員  
各会派代表者  
議会事務局庶務課長 殿

70th Anniversary 一般社団法人 日本経営協会  
常務理事・中部本部長 大久保 若穂

<名古屋地区>NOMA 行政管理講座のご案内

[2019年10月25日(金)開催]

地方議員のための

# 自治体の防災・減災マネジメントと議員の役割

～議員としての取組みの視点と、議会における検討・質疑のポイント～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

東日本大震災、熊本地震をはじめとする大地震、そして豪雨災害や台風による風水害が多発しています。これまで、地域防災計画の見直しをはじめとした災害対策が数多く検討されましたが、自治体が取組みを適切に進められているか？十分な成果があがっているか？本当に住民の安全を守るものになっているか？等、注視すべき点は未だ少なくありません。

本講座では、地方議員として防災・減災対策にどういった視点を持てば良いか、災害前・災害時に議会・議員としてどのような取組みを進めれば良いか、豊富な事例をもとに解説致します。

時節がらご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日時：2019年10月25日(金) 10:00～16:00

会場：NHK名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市東区東桜1-13-3)

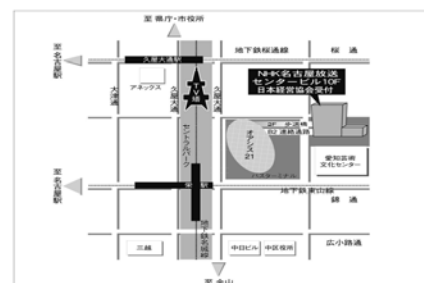
講師：跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 教授

(元)板橋区 危機管理担当部長

鍵屋 一 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金
NOMA会員	18,000円 + 消費税
一般	20,000円 + 消費税



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】  
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分  
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分  
【中部国際空港より】  
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分  
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。

消費税確定後、折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の3営業日前までにお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・負担金は返却いたしかねますので、ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・領収書が必要な場合は裏面をご参考のうえご連絡ください。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は、必ず事前にご連絡ください。

開催日の3営業日前～前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日は100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますのであらかじめご了承ください。

ご宿泊：本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申し込みくださいますようお願いいたします。

ご参考までに会場周辺のホテルを、下記の通りご案内申し上げます。

※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます

※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000円～13,000円(15～20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩3分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000円～	地下鉄栄駅より徒歩4分	052-263-3411

その他 参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:山田・里見)

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3 NHK名古屋放送センタービル10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418

※お問合せは、平日の9:15～17:15 お願いいたします

以上

防災・減災対策の要点をはじめ、「地方議員としてどういった視点を持てば良いか」「災害前・災害時に議員としてどのような取組みを進めれば良いか」「議会における検討・質疑のポイント」等を、事例をもとに解説します。

<p><b>防災・減災マネジメント</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災計画から防災マネジメントへ</li> <li>・防災基本条例</li> <li>・人づくり、まちづくりの取組みと成果</li> </ul> <p><b>地区防災計画の要点と課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的、要点、課題</li> <li>・先進事例</li> <li>・課題解決型から魅力増進型の防災へ</li> </ul> <p>一部、ワークショップを取り入れながら 進行する予定です</p>	<p><b>災害時要援護者支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的、要点、課題</li> <li>・先進事例</li> <li>・個人情報との関係</li> </ul> <p><b>受援計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災時の自治体状況</li> <li>・自治体間連携</li> <li>・受援計画の目的、要点、課題</li> </ul> <p><b>災害時における議会・議員の役割と取組み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害前の議会・議員</li> <li>・応急対策時の議会・議員</li> <li>・復旧・復興時の議会・議員</li> </ul>
---	--

＜講師紹介＞ 跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 教授  
(元)板橋区 危機管理担当部長 鍵屋 一 氏

早稲田大学法学部卒業後、板橋区役所入職。  
防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長、議会事務局長等を歴任。2015年4月より現職。  
京都大学博士(情報学)。名古屋大学大学院講師、法政大学大学院講師、内閣官房地域活性化伝道師。  
内閣府「災害時要援護者の避難検討会」「災害被害を軽減する国民運動に関する懇談会」、文部科学省「避難所となる学校施設の防災機能に関する調査研究会」、総務省消防庁「地震災害応急対応マニュアルのあり方に関する研究会」他、多くの防災関連の委員を歴任。  
地域防災全般、特に自治体の防災対策全般、災害時要援護者支援、福祉施設の事業継続計画(BCP)、マンション防災、地区防災計画などを研究、実践している。  
また、NPO法人東京いのちのポータルサイト副理事長、NPO法人事業継続推進機構理事、認定NPO法人災害福祉広域支援ネットワークサウンダーボード理事、(一社)マンション生活継続支援協会副理事長などで社会活動や講演活動を積極的に行い、防災・危機管理の情報発信を行っている。  
【著書】『地域防災力強化宣言』(2003年 ぎょうせい)、『図解よくわかる自治体の防災・危機管理のしくみ』(2011年・2003年 学陽書房)、『福祉施設の事業継続計画(BCP)作成ガイド』(2014年 東京都福祉保健財団・共著)、『自治体の地域防災・危機管理のしくみ』(2019年 学陽書房) 等

日本経営協会・中部本部 山田 行 (太枠内をご記入いただき、この面をそのままFAXしてください) **FAX(052)952-7418**

日本経営協会会員 一般 (該当する方にレ印を付けてください)

60013653 「地方議員のための 自治体の防災・減災マネジメントと議員の役割」 講座・参加申込書 2019/10/25

ふりがな 団体名	TEL ( ) -		参加料は <input type="checkbox"/> 郵便振替 <input type="checkbox"/> 銀行振込 で納入予定 (レ印を付けてください)
	Fax ( ) -		
所在地	〒		ご派遣責任者 (ご連絡担当) 所属・役職名
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職	氏名
			年 月
			年 月
＜通信欄＞			<ご記入 (レ印) のお願い> この講座の開催情報を得た時期は 講座開催日の <input type="checkbox"/> 半年以上前 <input type="checkbox"/> 3ヶ月～半年前 <input type="checkbox"/> 2ヶ月前 <input type="checkbox"/> 1ヶ月前 <input type="checkbox"/> 2週間前 <input type="checkbox"/> 1週間前～直前

※領収書が必要な方は右口にチェックください。( 本人 団体 その他 )宛に必要

・3名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載し、合わせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・申込書の情報は、①参加券や請求書の発送等の事務処理 ②セミナー等本会事業のご案内に使用致します。②がご不要の場合は、右口をチェックしてください。